

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	87,053,103 株	22年3月期	86,992,503 株
② 期末自己株式数	23年3月期	464 株	22年3月期	1,902,026 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	85,433,011 株	22年3月期	85,065,092 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信添付資料28ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	99,514	△1.0	28,839	0.6	29,604	2.1	18,534	3.3
22年3月期	100,528	7.2	28,677	82.2	29,000	72.2	17,947	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	216.94	216.69
22年3月期	210.98	210.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	185,394	159,602	159,602	142,643	85.9	1,829.89	1,673.32	
22年3月期	168,787	142,643	142,643	142,643	84.4	1,673.32	1,673.32	

(参考)自己資本 23年3月期 159,296百万円 22年3月期 142,383百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、平成23年5月11日(水)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業的前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 連結参考資料	38
① 主要製品売上高	38
② 医薬品開発状況	39
③ 設備投資、減価償却費、リース料および研究開発費の実績ならびに見込額	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

① 業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、薬価改定の影響はありましたが、緑内障治療剤および網膜疾患治療剤の伸長により、前期と比べ拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、アジアを中心に堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、需要の減少に加えて、流通価格下落の影響があり、前期と比べ縮小しました。

このような状況下、当期の業績は、以下の通り増収増益となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上高	110,594	110,812	0.2%
営業利益	29,640	30,738	3.7%
経常利益	29,862	31,484	5.4%
当期純利益	18,722	21,333	13.9%

なお、当社では技術提携（導出）契約を締結しており、当該契約に基づく収入を控除した比較は以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上高	104,758	108,379	3.5%
営業利益	23,803	28,306	18.9%

② セグメント別業績の状況

当社は、医薬品事業とその他事業の二つのセグメントから構成されます。

売上高の多くは医薬品事業によっており、その比率は98.0%になります。

医薬品事業の売上高は、前期と比べ0.4%減少し1,085億7千5百万円となりましたが、技術提携（導出）契約に伴う収入を除いたベースでは3.0%増加となりました。営業利益は305億1千7百万円となりました。

一方、その他事業の売上高は、眼内レンズ「エタニティー」が市場に浸透した結果、前期と比べ45.5%増加し22億3千6百万円となりました。営業利益は2億2千1百万円となりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医薬品事業	91,047	2.8%	17,527	△14.3%	108,575	△0.4%
医療用医薬品	86,332	3.6%	17,519	△14.3%	103,852	0.0%
うち眼科薬	75,585	4.0%	15,211	7.1%	90,797	4.5%
うち抗リウマチ薬	9,727	△0.5%	106	△21.1%	9,833	△0.7%
うちその他医薬品	1,020	9.3%	2,200	△63.9%	3,221	△54.2%
一般用医薬品	4,715	△9.9%	8	△55.9%	4,723	△10.1%
その他事業	1,501	53.2%	734	31.9%	2,236	45.5%
医療機器	1,490	54.6%	734	31.9%	2,224	46.3%
その他	11	△30.8%	—	—	11	△30.8%
合計	92,549	3.3%	18,262	△13.1%	110,812	0.2%

(注) 各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表しています。

〔医薬品事業〕

〔医療用医薬品〕

(眼科薬)

<国内>

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開し、国内医療用眼科薬の売上高は、薬価改定の影響がありましたが、前期と比べ4.0%増加し755億8千5百万円となりました。

緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した新製品「タブロス点眼液」は、順調に市場浸透した結果、売上高は、65億7千8百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」が、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める製品特性と、患者さんや医療現場におけるドライアイの疾患啓発活動などにより順調な伸びを示しましたが、薬価改定の影響があり、前期と比べ1.3%減少し187億6千2百万円となりました。また、平成22年4月にドライアイ治療剤として日本での製造販売承認を取得した新製品「ジクアス点眼液」は、平成22年12月に発売を開始し、売上高は、7億4千5百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、前期と比べほぼ横ばいで推移し130億1千1百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、引き続き医薬情報提供活動に注力し、加えてスギ花粉の飛散が前年と比べ大規模であったため、「リボスチン点眼液」の売上高は、前期と比べ17.7%増加し38億円となりました。

<海外>

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期と比べ7.1%増加し152億1千1百万円となりました。欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、ドイツ等において新製品の緑内障・高眼圧治療剤「タフロタン」が市場に浸透してきました。

アジアにおいても、普及促進活動の展開により、中国、韓国を中心に、当社製品の市場浸透が進みました。

(抗リウマチ薬)

抗リウマチ薬の売上高は、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」が、国内において関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられているものの、薬価改定の影響もあり、前期と比べ微減の98億3千3百万円となりました。

(その他医薬品)

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。

当期は前期と比べ54.2%減少し32億2千1百万円となりました。これは技術提携（導出）契約に基づく収入のうち、当期のマイルストーン収入等一時金収入が前期に比べ少なかったことによるものです。

[一般用医薬品]

一般用医薬品の売上高は、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬の中で、「サンテメディカル10」や「サンテ40 i」および「サンテFX Vプラス」を中心に販売促進に注力しましたが、国内における需要の減少や競合の影響もあり、前期と比べ10.1%減少し47億2千3百万円となりました。

[その他事業]

[医療機器]

医療機器の売上高は、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、前期と比べ46.3%増加し22億2千4百万円となりました。

[その他]

その他の売上高は、(株)クレール(連結子会社)での無塵・無菌服のクリーニング業によるものであり、1千1百万円となりました。

③ 売上原価、販管費及び一般管理費

売上原価は、344億3千6百万円となりました。売上原価率は、国内において薬価改定の影響があったものの、前期と比べ0.3%改善し、31.1%となりました。

販売費及び一般管理費については、前期と比べ1.3%減少し456億3千6百万円となり、このうち研究開発費は、132億2千1百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は、前期と比べ3.7%増加し307億3千8百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の26.8%から27.7%へ上昇しました。

また、技術提携（導出）契約に基づく収入を控除したベースでは18.9%増加の283億6百万円となり、売上高営業利益率は、前期の22.7%から26.1%へ上昇しました。

⑤ 営業外収益／費用

営業外収益は、前期と比べ20.1%増加し10億1千1百万円となりました。

営業外費用は、前期と比べ57.3%減少し2億6千5百万円となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、前期と比べ5.4%増加し314億8千4百万円となりました。売上高経常利益率は、前期の27.0%から28.4%へ上昇しました。

⑦ 特別利益／特別損失

特別利益は、1千5百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損、海外法人における構造改革関連費用および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上があり、4億2千5百万円となりました。

⑧ 法人税等

法人税等は、97億4千1百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前期の34.6%から31.3%になりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、前期と比べ13.9%増加し213億3千3百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の16.9%から19.3%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前期の220円10銭から249円71銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の219円85銭から249円42銭になりました。

⑩ その他の活動状況

[研究開発]

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジン誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、平成20年12月より日本で販売中です。欧州では平成20年6月のドイツに始まり、現在、20カ国で自社販売しています。アジアにおいては、平成22年3月に香港、次いで5月に韓国で発売しました。中国では承認申請中です。また、平成21年4月には、メルク社とのライセンス契約締結により、西欧（ドイツを除く）、北米、南米、アフリカにおける販売権をメルク社に許諾しました。メルク社は平成21年9月以降、イギリス、スペイン、イタリアなど合計11カ国でタフルプロストを販売しており、米国で承認申請中です。この結果、タフルプロストの販売国は、全世界で34カ国となりました。

緑内障・高眼圧症を適応症とするDE-111（一般名：タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩）は、日本で第Ⅲ相試験を開始しました。欧州でも第Ⅲ相試験を実施中です。また、緑内障・高眼圧症を適応症とするアデノシンA_{2A}受容体作動薬DE-112（一般名：未定）は、第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験を米国で実施中です。なお、ROCK阻害剤のDE-104（一般名：未定）は、平成23年3月期第2四半期をもって、点眼剤の開発を中止しています。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、平成22年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売中です。また、中国では、第Ⅲ相試験を実施中で、韓国では承認申請中です。ドライアイを含む角結膜上皮障害を適応症とするDE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国および日本での前期第Ⅱ相試験結果を踏まえ、日本では後期第Ⅱ相試験、米国では高用量製剤を追加した第Ⅰ相／第Ⅱ相試験をそれぞれ実施中です。また、遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）は、日本で第Ⅱ相試験を実施中です。さらに、選択的グルココルチコイド受容体作動薬DE-110（一般名：未定）も、ドライアイを含む角結膜上皮障害を対象とする第Ⅱ相試験を米国で実施中です。

網膜領域において、糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-102（一般名：未定）は、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験）を日本で実施中です。また、DE-109（一般名：シロリムス）は、日本で滲出型加齢黄斑変性と糖尿病黄斑浮腫を適応症として、患者さんを対象とした第Ⅰ相／第Ⅱ相試験が終了したのを受け、開発方針の検討を行い、米国でぶどう膜炎を適応症とする第Ⅲ相試験を開始しました。

外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン（1.5%））は、平成22年12月に製造販売承認を取得し、現在、発売準備中です。

また、アレルギー性結膜炎を適応症として、新たにDE-114（一般名：エピナスチン塩酸塩）を日本ベーリンガーインゲルハイム社より導入し、日本で第Ⅲ相試験を開始しました。

関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）は、日本で第Ⅱ相試験を実施中です。

[設備投資]

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新などを行いました。当期の設備投資額は、リース契約分とあわせ、17億9百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

2. 次期の見通し

次期の業績見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

	次期	対前期増減率
売上高	116,000	4.7%
営業利益	30,000	△2.4%
経常利益	30,500	△3.1%
当期純利益	20,500	△3.9%

国内の医療用眼科薬市場は、他社新製品との競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場は、アジアを中心に堅調に推移すると予想しています。一般用眼科薬市場では激しい競争が見込まれ、厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。

このような状況の中、国内の医療用医薬品においては、医薬情報提供などの普及促進活動により競争力の強化を図ってまいります。米国においては、引き続き臨床開発・事業開発に注力します。欧州においては販売・マーケティング活動の一層の強化により競争力を向上させます。中国を中心とするアジアにおいては、販売・マーケティング活動の強化等により当社製品の一層の市場浸透を図ります。一般用医薬品においては、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力します。

① 売上高

売上高は当期と比べ4.7%の増加を予想しています。

医薬品事業では、新製品の価値最大化および販売体制強化により競争力を強化し、成長を目指します。具体的には、医療用医薬品の国内において「タプロス点眼液」の市場浸透、ドライアイ等角膜疾患治療剤「ヒアレイン点眼液」、ならびに、「ジクアス点眼液」の伸長により、売上高は当期を上回ると見込んでいます。海外においては、営業体制強化により事業基盤を強化することで、欧州では北欧・東欧・ロシア・ドイツを中心に当期と比べて売上高が増加し、アジアでは主に中国・韓国で製品の着実な市場浸透を予想しています。一般用医薬品では、厳しい市場環境を考慮し、売上高は減少する見込みです。

その他事業では、医療機器において高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォルダブル眼内レンズの「エタニティー」の拡販により、売上高の増加を見込んでいます。

② 利益面

売上高は増加するものの、研究開発活動の活発化に伴う経費増加により、営業利益は当期に比べ2.4%減少し、300億円となる見込みです。経常利益は当期と比べ3.1%減少し、305億円となる見込みです。当期純利益は当期と比べ3.9%減少し、205億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ179億2千3百万円増加し、1,848億1百万円となりました。現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、有価証券の増加などが要因です。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億7千8百万円減少し、283億9千7百万円となりました。未払法人税等の減少などが要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ188億1百万円増加し、1,564億4百万円となりました。利益剰余金の増加などが要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2ポイント増加し、84.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、177億6千9百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は310億7千4百万円であり、法人税等の支払いが119億5千1百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億7千6百万円の支出となりました。定期預金の払戻による収入が35億1千9百万円となりましたが、定期預金の預入による支出が43億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出が42億9千6百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億7千万円の支出となりました。第三者割当による自己株式の処分による収入が56億4千百万円となりましたが、配当金の支払いが68億8百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ81億3千3百万円増加し、724億8千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率	80.8%	81.1%	82.9%	82.3%	84.5%
時価ベースの 自己資本比率	165.3%	126.2%	154.3%	143.1%	156.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	36.4%	34.1%	5.5%	2.5%	1.1%
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	164.3倍	163.6倍	165.5倍	558.1倍	488.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

とりわけ、株主の皆様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率（ROE）を掛け合わせた数値である自己資本配当率（DOE）を配当指標として採用しています。当社としましては、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、2006-2010年度中期経営計画ではDOE 5%を目標としてまいりました。

なお、配当につきましては、引き続き株主総会で決定することとし、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続します。

2. 当期の配当

平成23年6月に開催予定の第99期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり50円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり90円（前期より10円増）、DOEは5.3%となります。

3. 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり50円、期末配当1株当たり50円の年間100円（当期より10円増）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

参天製薬グループは、「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」を実現するために、5カ年の中期経営計画（2006－2010年度）を平成18年度に策定し、最終年度である当期まで、実行してきました。

【2006－2010年度 中期経営計画基本方針】

- (1) グローバル戦略新薬候補を充実させる
- (2) 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国を中心に成長し、米国は臨床開発と事業開発に注力する
- (3) 生産基盤を強化させる
- (4) グローバルレベルで人材・組織を強化する

平成23年度以降は、「世界で存在感のあるスペシャリティ企業の実現に向けて」、以下の5つを基本方針とした3カ年の中期経営計画（2011－2013年度）の実行を、主たる対処すべき課題として、取り組んでいきます。

【2011－2013年度 中期経営計画基本方針】

- (1) 日本基準からグローバル視点での研究・開発へ転換
- (2) 新製品と営業競争戦略による国内でのシェア獲得と事業成長
- (3) 積極的営業体制強化によるアジア事業、欧州事業の高成長
- (4) 世界4工場体制への円滑な移行と新興国対応体制の設計
- (5) グローバルに創造と革新を担う組織強化・人材開発

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,677	65,558
受取手形及び売掛金	35,268	38,980
有価証券	8,998	13,332
商品及び製品	11,210	11,784
仕掛品	425	449
原材料及び貯蔵品	1,987	2,469
繰延税金資産	2,166	1,986
その他	2,098	3,106
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	118,832	137,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,569	40,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,946	△27,268
建物及び構築物(純額)	14,622	13,450
機械装置及び運搬具	11,137	11,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,142	△9,520
機械装置及び運搬具(純額)	1,994	1,632
土地	8,418	8,216
リース資産	133	233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35	△47
リース資産(純額)	97	186
建設仮勘定	43	186
その他	10,862	10,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,464	△9,653
その他(純額)	1,397	1,283
有形固定資産合計	26,574	24,956
無形固定資産		
ソフトウェア	1,158	952
その他	72	39
無形固定資産合計	1,231	991
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,239	※1 12,141
繰延税金資産	6,702	7,538
その他	1,299	1,505
投資その他の資産合計	20,240	21,185
固定資産合計	48,046	47,133
資産合計	166,878	184,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,600	6,031
短期借入金	543	—
未払金	7,936	8,444
未払法人税等	6,618	4,631
賞与引当金	2,687	2,712
その他の引当金	81	87
その他	1,819	2,198
流動負債合計	25,286	24,104
固定負債		
リース債務	74	152
繰延税金負債	15	20
退職給付引当金	2,910	3,266
役員退職慰労引当金	456	453
資産除去債務	—	160
その他	531	238
固定負債合計	3,988	4,292
負債合計	29,275	28,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,538	6,614
資本剰余金	7,233	7,968
利益剰余金	133,053	147,578
自己株式	△4,958	△1
株主資本合計	141,866	162,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	△443
為替換算調整勘定	△4,660	△5,618
その他の包括利益累計額合計	△4,524	△6,061
新株予約権	260	305
純資産合計	137,603	156,404
負債純資産合計	166,878	184,801

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	110,594	110,812
売上原価	34,710	34,436
売上総利益	75,884	76,375
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,244	※1, ※2 45,636
営業利益	29,640	30,738
営業外収益		
受取利息	43	70
受取配当金	374	450
生命保険配当金	128	136
その他	296	353
営業外収益合計	842	1,011
営業外費用		
支払利息	52	36
為替差損	382	122
持分法による投資損失	106	—
その他	78	106
営業外費用合計	620	265
経常利益	29,862	31,484
特別利益		
固定資産処分益	—	8
投資有価証券売却益	74	—
会員権売却益	—	7
その他	0	—
特別利益合計	74	15
特別損失		
減損損失	※3 397	—
投資有価証券売却損	197	—
投資有価証券評価損	253	150
持分法による投資損失	※4 457	—
事務所移転費用	—	※5 134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	108
その他	20	31
特別損失合計	1,327	425
税金等調整前当期純利益	28,610	31,074
法人税、住民税及び事業税	10,687	9,970
法人税等調整額	△800	△229
法人税等合計	9,887	9,741
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,333
少数株主利益	—	—
当期純利益	18,722	21,333
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△579
為替換算調整勘定	—	△957
その他の包括利益合計	—	※7 △1,537
包括利益	—	※6 19,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	19,796
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,457	6,538
当期変動額		
新株の発行	81	75
当期変動額合計	81	75
当期末残高	6,538	6,614
資本剰余金		
前期末残高	7,152	7,233
当期変動額		
新株の発行	81	75
自己株式の処分	0	659
当期変動額合計	81	735
当期末残高	7,233	7,968
利益剰余金		
前期末残高	121,133	133,053
当期変動額		
剰余金の配当	△6,803	△6,808
当期純利益	18,722	21,333
当期変動額合計	11,919	14,525
当期末残高	133,053	147,578
自己株式		
前期末残高	△4,934	△4,958
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△25
自己株式の処分	0	4,982
当期変動額合計	△23	4,956
当期末残高	△4,958	△1
株主資本合計		
前期末残高	129,808	141,866
当期変動額		
新株の発行	163	151
剰余金の配当	△6,803	△6,808
当期純利益	18,722	21,333
自己株式の取得	△24	△25
自己株式の処分	0	5,641
当期変動額合計	12,058	20,292
当期末残高	141,866	162,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△246	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	△579
当期変動額合計	383	△579
当期末残高	136	△443
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,381	△4,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△957
当期変動額合計	△279	△957
当期末残高	△4,660	△5,618
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,628	△4,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△1,537
当期変動額合計	103	△1,537
当期末残高	△4,524	△6,061
新株予約権		
前期末残高	188	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	45
当期変動額合計	72	45
当期末残高	260	305
純資産合計		
前期末残高	125,368	137,603
当期変動額		
新株の発行	163	151
剰余金の配当	△6,803	△6,808
当期純利益	18,722	21,333
自己株式の取得	△24	△25
自己株式の処分	0	5,641
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	△1,491
当期変動額合計	12,234	18,800
当期末残高	137,603	156,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,610	31,074
減価償却費	3,421	2,976
減損損失	397	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	517	359
受取利息及び受取配当金	△417	△521
支払利息	52	36
持分法による投資損益 (△は益)	564	—
売上債権の増減額 (△は増加)	698	△3,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,438	△1,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248	521
その他	1,872	△11
小計	34,030	29,243
利息及び配当金の受取額	418	513
利息の支払額	△46	△36
法人税等の支払額	△8,291	△11,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,110	17,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,236	△4,384
定期預金の払戻による収入	1,937	3,519
有価証券の取得による支出	△3,599	△1,488
有価証券の売却による収入	5,098	403
固定資産の取得による支出	△1,314	△1,650
固定資産の売却による収入	2	188
投資有価証券の取得による支出	△1,027	△4,296
投資有価証券の売却による収入	309	20
貸付けによる支出	△49	△0
貸付金の回収による収入	49	—
その他	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829	△7,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	548	258
短期借入金の返済による支出	△520	△776
長期借入金の返済による支出	△110	—
自己株式の取得による支出	△24	△25
自己株式の処分による収入	—	5,641
配当金の支払額	△6,803	△6,808
その他	157	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,753	△1,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,392	8,133
現金及び現金同等物の期首残高	45,956	※ 64,348
現金及び現金同等物の期末残高	※ 64,348	※ 72,482

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社（11社）を連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社であった株式会社Argenesについては、当連結会計年度に当社保有の全株式を売却し、非連結子会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲からも除外しています。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 一社</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、営業利益および経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は120百万円それぞれ減少しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は103百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していましたが「固定資産処分損」および「施設利用権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産処分損」および「施設利用権評価損」は、それぞれ18百万円、2百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>1 前連結会年度において、特別利益の「その他」に含めていました「固定資産処分益」は、特別利益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産処分益」は0百万円です。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が高まったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「自己株式の処分による収入」は0百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15百万円 2 当社は、取引金融機関6社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。 コミットメントライン 16,000百万円 (特定融資枠)契約の総額 借入実行残高 -百万円 3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し279百万円の債務保証を行っています。	※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15百万円 2 当社は、取引金融機関6社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。 コミットメントライン 16,000百万円 (特定融資枠)契約の総額 借入実行残高 -百万円 3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し232百万円の債務保証を行っています。 4 輸出手形割引高 7百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,123 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,123百万円です。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、減損損失397百万円を特別損失に計上しています。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧社員寮用 不動産</td> <td>土地および 建物等</td> <td>京都府 木津川市</td> </tr> <tr> <td>旧物流用土地</td> <td>土地</td> <td>さいたま市 見沼区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 旧社員寮用不動産については、売却が予定されており、売却損の発生が見込まれたため、減損損失を認識しました。 旧物流用土地については、今後の利用計画がなく、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">土地</th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 40%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧社員寮用 不動産</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td>旧物流用 土地</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 旧社員寮用不動産については、正味売却価額を使用し、売却契約価額に基づき評価しています。 旧物流用土地については、正味売却価額を使用し、処分可能価額に基づき評価しています。</p> <p>※4 当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった会社の株式に係るのれん相当額を含む減損処理に伴う損失です。</p>	給料及び手当	8,273 百万円	賞与引当金繰入額	1,496 百万円	退職給付費用	1,002 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	研究開発費	14,123 百万円	用途	種類	場所	旧社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市	旧物流用土地	土地	さいたま市 見沼区	種類	土地	建物	その他	合計	旧社員寮用 不動産	136	139	8	284	旧物流用 土地	113	—	—	113	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,467 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">946 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,221 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,221百万円です。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	給料及び手当	8,467 百万円	賞与引当金繰入額	1,511 百万円	退職給付費用	946 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37 百万円	研究開発費	13,221 百万円
給料及び手当	8,273 百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,496 百万円																																												
退職給付費用	1,002 百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円																																												
研究開発費	14,123 百万円																																												
用途	種類	場所																																											
旧社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市																																											
旧物流用土地	土地	さいたま市 見沼区																																											
種類	土地	建物	その他	合計																																									
旧社員寮用 不動産	136	139	8	284																																									
旧物流用 土地	113	—	—	113																																									
給料及び手当	8,467 百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,511 百万円																																												
退職給付費用	946 百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	37 百万円																																												
研究開発費	13,221 百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
—————	<p>※5 事務所移転費用は、連結子会社である米国子会社サンテン・インクおよびサンテン・ホールディングス・ユーエス・インクの本社所在地移転に伴う費用を計上しています。</p> <p>※6 直前連結会計年度における包括利益は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株式に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">18,826百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,826百万円</td> </tr> </table> <p>※7 直前連結会計年度におけるその他の包括利益は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>△279百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	親会社株式に係る包括利益	18,826百万円	少数株主に係る包括利益	<u>－百万円</u>	計	18,826百万円	その他有価証券評価差額金	383百万円	為替換算調整勘定	<u>△279百万円</u>	計	103百万円
親会社株式に係る包括利益	18,826百万円												
少数株主に係る包括利益	<u>－百万円</u>												
計	18,826百万円												
その他有価証券評価差額金	383百万円												
為替換算調整勘定	<u>△279百万円</u>												
計	103百万円												
—————													
—————													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,916	76	—	86,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 76千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,893,769	8,387	130	1,902,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 8,387株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 130株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				260
	合計		—				260

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,400	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	3,402	40.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,403	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	86,992	60	—	87,053

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 60千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,902,026	8,863	1,910,425	464

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 8,863株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 325株

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,910,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				305
	合計		—				305

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,403	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,404	40.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,352	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
	現金及び預金勘定 56,677 百万円		現金及び預金勘定 65,558 百万円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △1,327 百万円		預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △2,075 百万円
	償還期間が3ヵ月以内の短期投資（有価証券） 8,998 百万円		償還期間が3ヵ月以内の短期投資（有価証券） 8,999 百万円
	現金及び現金同等物 64,348 百万円		現金及び現金同等物 72,482 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	109,057	1,537	110,594	—	110,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	118	118	△118	—
計	109,057	1,655	110,713	△118	110,594
セグメント利益又は損失 (△)	29,859	△219	29,640	—	29,640
セグメント資産	84,732	1,463	86,196	80,682	166,878
その他の項目					
減価償却費	3,310	110	3,421	—	3,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,423	44	1,467	—	1,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額80,682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）および繰延税金資産です。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	108,575	2,236	110,812	—	110,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122	122	△122	—
計	108,575	2,358	110,934	△122	110,812
セグメント利益	30,517	221	30,738	—	30,738
セグメント資産	90,067	1,813	91,881	92,920	184,801
その他の項目					
減価償却費	2,901	74	2,976	—	2,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,142	44	2,187	—	2,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産の調整額92,920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)および繰延税金資産です。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品				その他		合計
	医療用医薬品			一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への売上高	86,867	9,907	7,030	5,251	1,520	16	110,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	計
89,586	8,714	6,714	5,575	3	110,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	計
22,218	1,972	528	1,854	26,574

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スズケン	21,024	医薬品
(株)メディセオ	19,555	医薬品
東邦薬品(株)	11,097	医薬品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

医薬品	その他	調整額	合計
397	-	-	397

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品				その他		合計
	医療用医薬品			一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への売上高	90,797	9,833	3,221	4,723	2,224	11	110,812

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	計
92,549	8,516	3,069	6,667	8	110,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	計
20,938	1,961	477	1,577	24,956

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スズケン	21,465	医薬品
(株)メディセオ	20,712	医薬品
東邦薬品(株)	11,567	医薬品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,614円08銭	1株当たり純資産額	1,793円15銭
1株当たり当期純利益	220円10銭	1株当たり当期純利益	249円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	219円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	249円42銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,722	21,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,722	21,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,065	85,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	97	100
(うち新株引受権(千株))	(8)	(3)
(うち新株予約権(千株))	(88)	(97)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権99,300株です。	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権219,800株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,603	156,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	260	305
(うち新株予約権(百万円))	(260)	(305)
普通株式に係る純資産額(百万円)	137,342	156,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	85,090	87,052

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引、資産除去債務、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,745	59,238
受取手形	765	963
売掛金	32,809	36,182
有価証券	8,998	13,332
商品及び製品	9,446	10,301
仕掛品	53	54
原材料及び貯蔵品	1,475	2,057
前渡金	494	817
前払費用	870	805
繰延税金資産	2,225	1,931
その他	1,328	1,152
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	109,214	126,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,186	34,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,646	△24,003
建物(純額)	11,540	10,771
構築物	1,646	1,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,408	△1,348
構築物(純額)	238	207
機械及び装置	8,451	8,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,380	△7,728
機械及び装置(純額)	1,071	918
車両運搬具	92	87
減価償却累計額及び減損損失累計額	△88	△85
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	9,372	9,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,383	△8,624
工具、器具及び備品(純額)	989	861
土地	8,193	8,013
リース資産	20	28
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△8
リース資産(純額)	17	19
建設仮勘定	17	9
有形固定資産合計	22,070	20,804
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	7	5
ソフトウェア	960	772
その他	43	26
無形固定資産合計	1,010	805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,214	12,117
関係会社株式	13,521	14,080
出資金	1	1
関係会社出資金	3,747	3,747
長期前払費用	167	446
繰延税金資産	5,851	5,647
その他	989	907
投資その他の資産合計	36,491	36,947
固定資産合計	59,572	58,556
資産合計	168,787	185,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,416	5,728
リース債務	4	6
未払金	7,727	8,427
未払費用	158	197
未払法人税等	6,599	4,580
未払消費税等	468	515
預り金	114	109
賞与引当金	2,244	2,308
返品調整引当金	81	87
流動負債合計	22,814	21,960
固定負債		
リース債務	14	14
退職給付引当金	2,858	3,203
役員退職慰労引当金	456	453
資産除去債務	—	160
その他	0	—
固定負債合計	3,329	3,832
負債合計	26,144	25,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,538	6,614
資本剰余金		
資本準備金	7,233	7,309
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	0	659
資本剰余金合計	7,233	7,968
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金	372	372
特別償却準備金	124	82
別途積立金	89,109	89,109
繰越利益剰余金	42,276	54,043
利益剰余金合計	133,432	145,158
自己株式	△4,958	△1
株主資本合計	142,246	159,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	△443
評価・換算差額等合計	136	△443
新株予約権	260	305
純資産合計	142,643	159,602
負債純資産合計	168,787	185,394

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	69,839	72,210
商品他売上高	30,688	27,303
売上高合計	100,528	99,514
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,226	8,917
当期商品仕入高	14,117	14,335
当期製品製造原価	16,580	16,482
合計	38,923	39,735
他勘定振替高	82	120
他勘定受入高	1,125	905
商品及び製品期末たな卸高	8,917	9,673
売上原価合計	31,050	30,846
売上総利益	69,477	68,667
返品調整引当金繰入額	12	5
差引売上総利益	69,465	68,661
販売費及び一般管理費	40,787	39,822
営業利益	28,677	28,839
営業外収益		
受取利息	8	4
有価証券利息	20	14
受取配当金	373	449
生命保険配当金	128	136
その他	213	263
営業外収益合計	744	869
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	375	54
その他	28	33
営業外費用合計	422	104
経常利益	29,000	29,604
特別利益		
固定資産処分益	—	8
投資有価証券売却益	74	—
会員権売却益	—	7
その他	0	—
特別利益合計	74	15
特別損失		
減損損失	397	—
投資有価証券売却損	197	—
投資有価証券評価損	253	150
関係会社株式売却損	380	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	108
その他	19	27
特別損失合計	1,248	286
税引前当期純利益	27,826	29,333
法人税、住民税及び事業税	10,652	9,907
法人税等調整額	△773	892
法人税等合計	9,879	10,799
当期純利益	17,947	18,534

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,457	6,538
当期変動額		
新株の発行	81	75
当期変動額合計	81	75
当期末残高	6,538	6,614
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,151	7,233
当期変動額		
新株の発行	81	75
当期変動額合計	81	75
当期末残高	7,233	7,309
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	659
当期変動額合計	0	659
当期末残高	0	659
資本剰余金合計		
前期末残高	7,152	7,233
当期変動額		
新株の発行	81	75
自己株式の処分	0	659
当期変動額合計	81	735
当期末残高	7,233	7,968
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372	372
特別償却準備金		
前期末残高	196	124
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△72	△41
当期変動額合計	△72	△41
当期末残高	124	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	89,109	89,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,109	89,109
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,060	42,276
当期変動額		
剰余金の配当	△6,803	△6,808
特別償却準備金の取崩	72	41
当期純利益	17,947	18,534
当期変動額合計	11,216	11,767
当期末残高	42,276	54,043
利益剰余金合計		
前期末残高	122,288	133,432
当期変動額		
剰余金の配当	△6,803	△6,808
当期純利益	17,947	18,534
当期変動額合計	11,143	11,725
当期末残高	133,432	145,158
自己株式		
前期末残高	△4,934	△4,958
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△25
自己株式の処分	0	4,982
当期変動額合計	△23	4,956
当期末残高	△4,958	△1
株主資本合計		
前期末残高	130,963	142,246
当期変動額		
新株の発行	163	151
剰余金の配当	△6,803	△6,808
当期純利益	17,947	18,534
自己株式の取得	△24	△25
自己株式の処分	0	5,641
当期変動額合計	11,283	17,493
当期末残高	142,246	159,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△246	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	383	△579
当期変動額合計	383	△579
当期末残高	136	△443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△246	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	383	△579
当期変動額合計	383	△579
当期末残高	136	△443
新株予約権		
前期末残高	188	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	45
当期変動額合計	72	45
当期末残高	260	305
純資産合計		
前期末残高	130,905	142,643
当期変動額		
新株の発行	163	151
剰余金の配当	△6,803	△6,808
当期純利益	17,947	18,534
自己株式の取得	△24	△25
自己株式の処分	0	5,641
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	455	△534
当期変動額合計	11,738	16,958
当期末残高	142,643	159,602

5. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月22日予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 古門 貞利
 (現 専務執行役員 日本・アジア事業管掌 兼 医薬事業部長)
 社外取締役 奥村 昭博
 (現 静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科研究科長)

・退任予定取締役

取締役相談役 森田 隆和
 常務取締役 三田 昌宏
 社外取締役 濱本 龍彦

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 土屋 泰昭
 (現 株式会社電通国際情報サービス 監査役)
 (現 ペルミラアドバイザーズ株式会社 シニア・アドバイザー)
 (非常勤) 社外監査役 水野 裕
 (現 パナソニック株式会社 終身客員)
 (現 オプトレックス株式会社 社外取締役)

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 加護野 忠男
 (非常勤) 社外監査役 宮内 英樹

(2) 連結参考資料

① 主要製品売上高

(単位 百万円)

品目名 有効成分・剤形	薬効分類	平成23年3月期		平成24年3月期	
		第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
クラビット点眼液 レボフロキサシン点眼液	合成抗菌点眼剤	6,950 (4.7)	12,904 (5.4)	6,939 (△0.2)	12,917 (0.1)
タリビッド点眼液 オフロキサシン点眼液	合成抗菌点眼剤	1,254 (△13.0)	2,419 (△0.2)	1,157 (△7.7)	2,157 (△10.8)
タブロス点眼液 タフルプロスト点眼液	緑内障治療剤	3,306 (66.6)	6,633 (41.5)	3,993 (20.8)	8,438 (27.2)
コソプト配合点眼液 ドルゾラミド塩酸塩/チモロールマレイン酸塩点眼液	緑内障治療剤	1,003 —	2,935 —	2,540 (153.1)	5,521 (88.1)
チモプトール点眼液 チモロールマレイン酸塩点眼液	緑内障治療剤	1,174 (△22.4)	2,152 (△24.0)	775 (△34.0)	1,254 (△41.7)
チモプトールXE点眼液 チモロールマレイン酸塩持続性点眼液	緑内障治療剤	1,579 (△11.7)	2,891 (△16.8)	1,250 (△20.8)	2,367 (△18.1)
デタントール点眼液 ブナゾシン塩酸塩点眼液	緑内障治療剤	1,079 (△4.2)	2,064 (△4.8)	1,029 (△4.6)	2,054 (△0.5)
レスキュラ点眼液 イソプロピル ウノプロストン点眼液	緑内障治療剤	1,471 (△25.7)	2,777 (△24.3)	1,102 (△25.1)	2,146 (△22.7)
リボスチン点眼液 レボカバステチン塩酸塩点眼液	抗アレルギー 点眼剤	1,090 (△14.3)	3,800 (17.7)	1,395 (28.0)	3,065 (△19.4)
ヒアレイン点眼液 ヒアルロン酸ナトリウム点眼液	角結膜疾患治療剤	10,639 (△3.1)	21,257 (0.2)	11,274 (6.0)	22,132 (4.1)
ジクアス点眼液 ジクアホルナトリウム点眼液	角結膜疾患治療剤	— —	745 —	1,353 —	3,298 (342.7)
フルメロン点眼液 フルオロメロン点眼液	抗炎症点眼剤	2,179 (△5.5)	4,753 (7.2)	2,095 (△3.8)	4,145 (△12.8)
カリーユニ点眼液 ピレノキシ点眼液	老人性 白内障治療剤	1,939 (0.3)	3,728 (0.0)	1,829 (△5.7)	3,757 (0.8)
オペガンハイ眼粘弾剤 ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤	眼科手術補助剤	1,650 (△6.7)	3,226 (△6.0)	1,690 (2.5)	3,301 (2.3)
リマチル錠 ブシラミン錠	抗リウマチ剤	2,062 (△9.6)	3,944 (△9.4)	1,946 (△5.6)	3,725 (△5.6)
アザルフィジンEN錠 サラゾスルファピリジン腸溶錠	抗リウマチ剤	2,109 (△3.3)	4,106 (△2.6)	2,104 (△0.3)	4,097 (△0.2)
メトレート錠 メトレキサート錠	抗リウマチ剤	608 (24.8)	1,250 (25.6)	786 (29.3)	1,584 (26.7)
一般用医薬品		2,507 (△10.2)	4,723 (△10.1)	2,447 (△2.4)	4,657 (△1.4)

下段: 対前期伸長率(%)

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

② 医薬品開発状況

■ 医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売		
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同	日本						2008年12月		
				欧州							2008年6月	
				米国	(導出)							
				ラテンアメリカ	(導出)							2010年8月
				アジア								2010年3月

プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月、国内での販売開始。欧州では、ドイツ、デンマーク等で販売中。2009年4月、米国等での開発権をメルク社に許諾。アジアでは香港、韓国にて発売中。中国で現在承認申請中。

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	インスパイア社	日本						2010年12月
				アジア						

角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月、日本にて発売。中国にてフェーズ3実施中、韓国で現在承認申請中。

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ロメリジン塩酸塩	DE-090	緑内障	MSD社	日本						

視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。国内ではMSD社により片頭痛治療剤として販売中。

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
リボグリタゾン	DE-101	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	第一三共	米国	(フェーズ1/2)					
				日本						

主にドライアイに伴う角結膜上皮障害に対する改善効果を期待。現在発売および開発中の薬剤と異なる作用機序を有し、角結膜上皮細胞に直接働きかける点眼薬。

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-102	糖尿病黄斑浮腫	オークウッド社と共同	日本	(フェーズ1/2)					

ドラッグデリバリーシステムの概念を取り入れたステロイドマイクロスフェア製剤。研究段階では眼局所への投与により長く安定した薬効持続性を確認。商業用スケールでの製造技術開発で米国オークウッド社と提携。

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-105	遷延性角膜上皮欠損	自社	米国						
				日本						

既存療法では難治性の遷延性角膜上皮欠損に対し、角膜上皮細胞伸展促進作用により、角膜上皮欠損を修復する効果と高い安全性を期待。

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
レボフロキサシン(1.5%)	DE-108	外眼部感染症	第一三共	日本						2010年12月

ニューキノロン系抗菌薬の高濃度製剤。

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国						

免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する結膜下注射および硝子体内注射剤。2010年6月に全世界での開発・製造・販売権を取得。

一般名	製品名/コード 番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-110	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	自社	米国						

選択的グルココルチコイド受容体作動薬(SEGRA)。ドライアイを含む角結膜上皮障害を対象として、米国でフェーズ2実施中。

■医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	製品名/コード番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩	DE-111	緑内障・高眼圧症	自社	日本						
			共同開発	欧州						

プロスタグランジン関連剤およびβ遮断剤の配合剤。

一般名	製品名/コード番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-112	緑内障・高眼圧症	自社	米国	(フェーズ1/2a)					

高い選択性を持つアデノシンA_{2A}受容体作動薬。プロスタグランジン系とは異なり、主経路(線維柱帯)からの房水流出を促進する新規作用機序の緑内障高眼圧治療剤。

一般名	製品名/コード番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	DE-114	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガー インゲルハイム社	日本						

H1拮抗作用と膜安定化作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。

一般名	製品名/コード番号	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-098 (抗APO抗体)	関節リウマチ	セントコア社	日本						

RA患者の罹病関節内でアポトーシスを誘導する関節注剤。セントコア社から抗APO-1抗体の国内外での開発販売権を導入。

■2010年度第3四半期発表時(2011年2月8日)からの変更点

コード番号	効能・効果	開発ステージ	地域	変更点
DE-085	緑内障・高眼圧症	発売	欧州	発売国追加
		承認申請中	米国	承認申請

コード番号	効能・効果	開発ステージ	地域	変更点
DE-089	ドライアイ	承認申請中	アジア	承認申請

コード番号	効能・効果	開発ステージ	地域	変更点
DE-109	滲出型加齢黄斑変性 糖尿病黄斑浮腫	フェーズ1/2終了	日本	フェーズ1/2終了
	ぶどう膜炎	フェーズ3	米国	フェーズ3開始

コード番号	効能・効果	開発ステージ	地域	変更点
DE-111	緑内障・高眼圧症	フェーズ3	日本	フェーズ3開始

コード番号	効能・効果	開発ステージ	地域	変更点
DE-114	アレルギー性結膜炎	フェーズ3	日本	フェーズ3開始

③ 設備投資、減価償却費、リース料および研究開発費の実績ならびに見込額

■設備投資

(単位 百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
設 備 投 資 額	497	1,709	2,670	6,210

■減価償却費

(単位 百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
総 額	1,379	2,808	1,380	2,950
製 造 経 費	730	1,532	730	1,530
販 売 管 理 費	274	512	280	630
研 究 開 発 費	373	762	370	790

(注) 長期前払費用の償却費は除いています。

■リース料

(単位 百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
総 額	128	156	80	160
製 造 経 費	92	94	0	10

■研究開発費

(単位 百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
研 究 開 発 費	6,379	13,221	7,600	16,000
対 売 上 高 比	11.8%	11.9%	13.3%	13.8%

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。